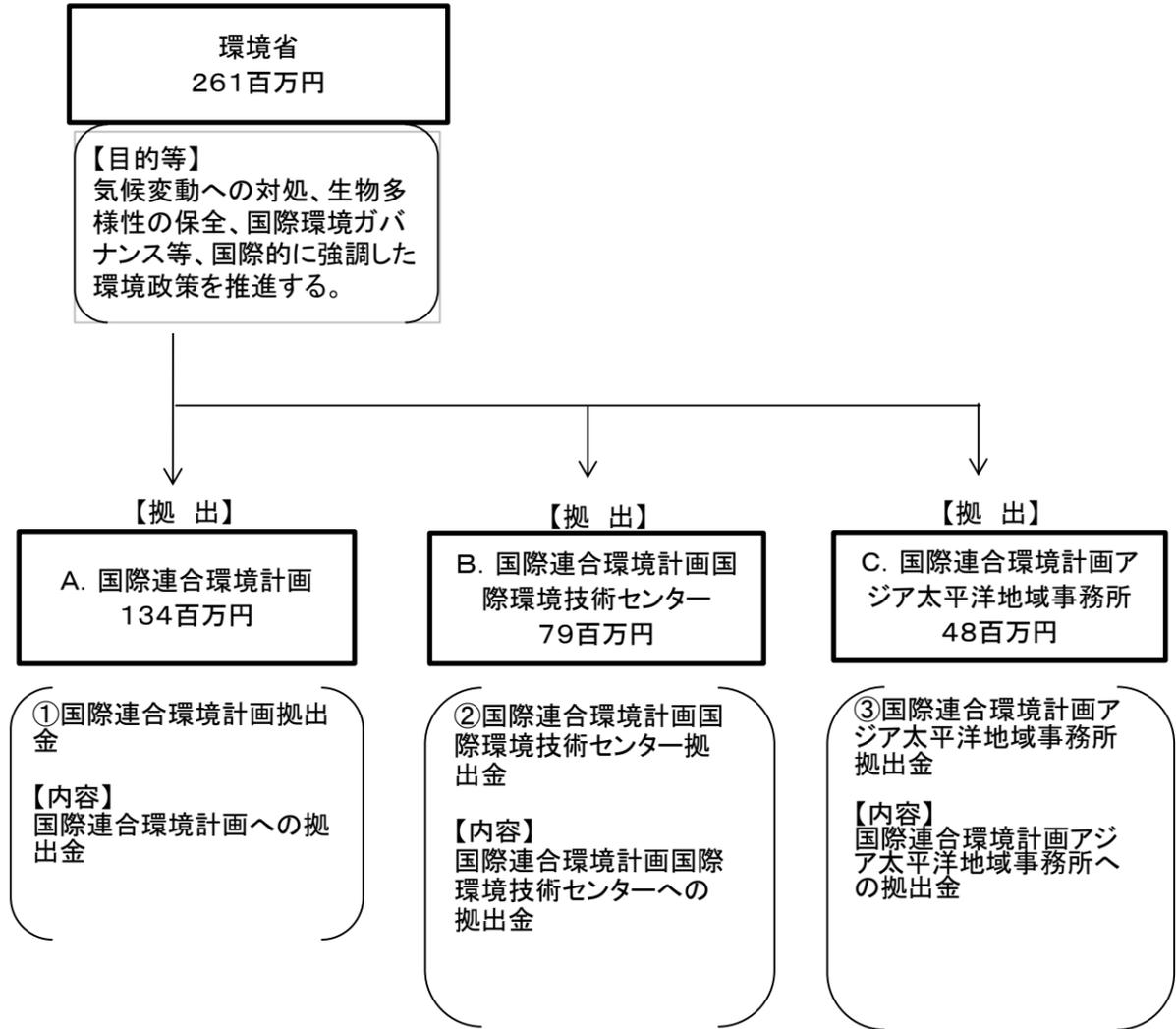


平成24年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	国際連合環境計画拠出金等		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	(※「事業の目的」参照)		担当課室	国際連携課 総務課研究調査室		課長 塚本直也 室長 松澤 裕	
会計区分	一般会計		施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	第27回国連総会決議2997(XX VII)(1972年)、 UNEP管理理事会決定(16/34)及び設置行政協定		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合環境計画(UNEP)は国連の下に設置された環境に関する問題を国際的かつ横断的に扱う唯一の組織であり、当該組織の活動を支援することにより、世界全体での環境保全の推進に貢献するとともに、我が国の有する環境分野の知見・経験・技術等を各国と共有する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①UNEP拠出金(平成16年度～) → 国連における環境関連活動の唯一の総合調整機関であるUNEPの活動に対して資金拠出を行うことにより、UNEPによる環境政策の推進等を支援する。我が国からは平成18年度以降同額を拠出し続けている。</p> <p>②UNEP国際環境技術センター(IETC)拠出金(平成16年度～) → UNEP技術産業経済局の一機関として我が国(大阪府)に設置されているUNEPのIETCの活動に対して資金拠出を行うことにより、同センターの進める水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、湖沼管理等に関する途上国への技術移転事業を支援する。</p> <p>③UNEPアジア太平洋地域事務所(ROAP)拠出金(平成20年度～) → 全世界に6か所存在するUNEPの地域事務所の一つであるROAPの活動に対して資金拠出を行うことにより、同事務所が進めるアジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)のショーケース・プロジェクト促進事業を支援する。 →平成24年度からは、「気候変動に強靱な発展支援プログラム」立ち上げ、気候変動への適応力向上を支援する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	302	276	261	219	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	302	276	261	219	
	執行額	302	276	261			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	特定の作業に対する拠出のイヤーマークを付していない拠出金のため、成果を数値で表すことは困難であるが、団体の報告などにより活動内容を把握		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	特定の作業に対する拠出のイヤーマークを付していない拠出金のため、成果を数値で表すことは困難		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
						( )	( )
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠	-		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金 (国際連合環境計画拠出金)	122百万円					
	経済協力開発機構等拠出金 (国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金)	71百万円					
	経済協力開発機構等拠出金 (国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金)	26百万円					
	計	219百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境問題を横断的に扱う唯一の国連機関であり、当該機関に拠出することにより、我が国として世界の環境保全に対する積極性をアピールできるため優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国からの拠出は特定のイヤーマークが行われているものではないため、我が国の拠出額のみでの使途は不明だが、UNEPの管理理事会等で組織の予算計画・事業内容などを各国が承認するプロセスが存在し、受益者との負担関係や費目・使途について適切な運用がなされるようにされている。なお、我が国はUNEP創設以来一貫して、管理理事国(58ヶ国、任期4年)に選出されており、UNEPの運営に対する強い発言権を有している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UNEPの予算・決算は2ヶ年予算であり、我が国の予算とリンクしていないため、我が国の拠出のみに対する成果の把握はできないが、組織の活動実績・成果物については、UNEP管理理事会等で個別テーマごとの決議を行い、各種成果物については逐次公表されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後は以下の視点での評価を行った上で、事業の目的に鑑み、今後も我が国として必要性の高い活動を支援していく</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・義務的な拠出割合ではなく、任意拠出であり、これまで拠出額の是非について、きちんとした議論が行われることなく、毎年例年同額で拠出してきたが、なぜ、その額が必要なのか国民の感覚と拠出額がリンクするようしっかりとアカウンタビリティが必要。</li> <li>・特にIETCについては、日本に所在し、その活動の大部分が日本からの拠出で賄われているため、その活動が国民のニーズや生活の質の向上に役だっているかどうかの評価をする必要がある。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	020	平成23年行政事業レビュー	017

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国際連合環境計画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画への拠出	134			
計		134	計		0
B.国際連合環境計画国際環境技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出	79			
計		79	計		0
C.国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	48			
計		48	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画	国際連合環境計画への拠出	134	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画国際環境技術センター	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出	79	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	48	—	—

# UNEP(国際連合環境計画)のこれまでの実績など

## 地球規模の環境問題が顕在化

オゾン層保護、気候変動、有害廃棄物、海洋環境保護、水質保全、土壌の劣化の阻止、森林問題等

## UNEP概要

- 1972年、ナイロビ(ケニア)に設置。(途上国初の国連機関)
- 環境問題を総合的に取り扱う国連機関
- 様々な環境問題の国際協力を推進
- 多くの国際環境条約の交渉を主催

## UNEPの活動は国際的に高い評価

- UNEPと世界気象機関(WMO)によって1988年に設立されたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)がノーベル平和賞を受賞
- UNEP制作の「理性の声」(公共交通機関の利用を求めるアニメーション)は英国のグリーン賞を受賞。

## 国際協力活動

(代表的な活動例)

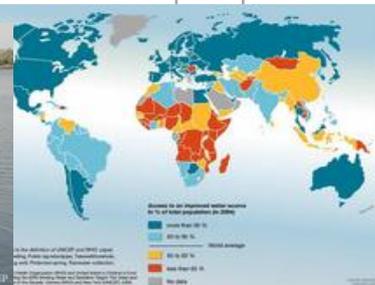
- 100億本植樹キャンペーン(2007年～)
- 廃棄物管理分野のUNEP水銀パートナーシップの推進(2001年～)



## 調査、研究活動

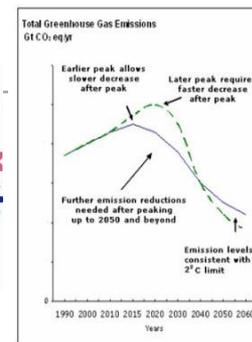
(主な報告、成果)

- 「環境概況アウトルック」公表(30年間の環境変化レポート)
- 「絵で見る世界の水環境問題」発行(2009年)など



## 条約に基づく調整、管理等

- ウィーン条約(オゾン層保護)
- ワシントン条約(野生生物保護)
- バーゼル条約(有害廃棄物越境移動)
- 生物多様性条約、など



国際環境分野にてますます増大するUNEPへの期待

新たな問題への対応に必要とされる資金源の確保

UNEPの機能強化は、リオ+20(本年6月)の主要テーマ(持続可能な開発のための制度的枠組み)としても検討

# 国際連合環境計画(UNEP) 拠出金等

## A. 国連環境計画

国連の通常予算(義務的拠出)

環境基金

信託基金

●事務局運営や主要な事業は環境基金(任意拠出: 約8千万ドル)により賄われる。

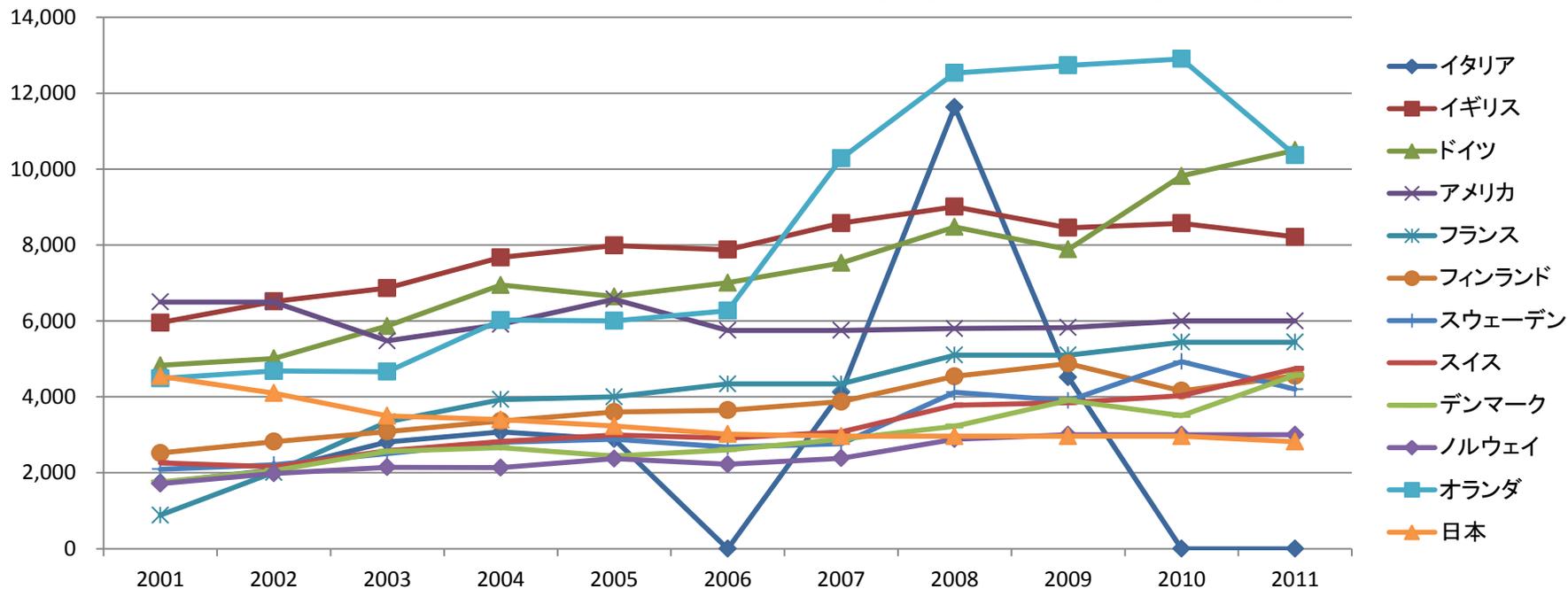


図 UNEP環境基金への主要拠出国と拠出額 (縦軸単位:千ドル UNEP年次報告から作成)

## <ポイント>

- ① 拠出金はイヤーマーク付きではなく、国連組織への拠出
- ② 日本の拠出金額は毎年微減傾向。安定的な資金供給と真に必要な額を検討の上拠出。

## B 国際環境技術センターへの拠出（79百万円）

### 取組の概要

- 途上国における環境問題の改善により国際社会に貢献できるよう、環境に適正な技術（EST）を普及・促進
- 「水と衛生」、「廃棄物管理」を主要分野としてプロジェクトを実施。廃棄物に関するグローバルパートナーシップの構築や、生産から消費までの水の利用量を評価する「ウォーターフットプリント」に関する支援の実施

#### 「水と衛生」分野

- 安全な飲料水の確保、排水管理に関する途上国への技術移転を中心とした支援を実施
- ESTによる水資源の効率的な利用や、生態系管理の適切な実施を促進

##### <具体的プロジェクト>

- ジャマイカ環境に適正な水と排水の設備普及プロジェクト
- イラク南部湿原環境管理支援プロジェクト



2007年度国連21  
優秀賞受賞 🏆

#### 「廃棄物管理」分野

- 有用物質やエネルギー資源を回収し、廃棄物の最終処理・投棄量を大幅に減少させる統合的廃棄物管理プロジェクトを途上国中心に提供
- グローバルな廃棄物の情報共有を目指した廃棄物に関するグローバルパートナーシップの構築

##### <具体的プロジェクト>

- 農業廃棄バイオマスの資源化プロジェクト
- 統合的廃棄物管理プロジェクトの実施（ペナン、マセル等）



### 組織の国内・国際貢献

- ◆ 上記2分野を中心に、途上国への技術移転を通じた支援を実施し、支援国の強靱性向上に貢献
- ◆ 日本企業の技術の発信により企業内の技術革新や利益に結び付く

## ROAP（アジア太平洋地域事務所）

UNEPには、本部(ナイロビ)以外に、6つの地域事務所が配置されている。

ヨーロッパ  
(ジュネーブ)

アジア太平洋  
(バンコク)

北アメリカ  
(ワシントン)

アフリカ  
(ナイロビ)

西アジア  
(マナーマ)

ラテンアメリカ・  
カリブ(パナマシ  
ティ)

## APFED（アジア太平洋環境開発フォーラム）

アジア太平洋地域が直面している重要な課題を討議し、より衡平で持続可能な発展のモデルを提示することを目的に、2001年のアジア太平洋環境会議(ECO ASIA2001)で設立された有識者会合

## ショーケース・プロジェクト促進事業

持続可能な開発に関する先導的なプロジェクトについて、活動を促進する資金の提供や内容の分析・助言を行うとともに、成功事例の普及等を支援

## 廃棄物処理、生物多様性保全、水管理など、様々な成功事例



## 事例集の 配布・普及

